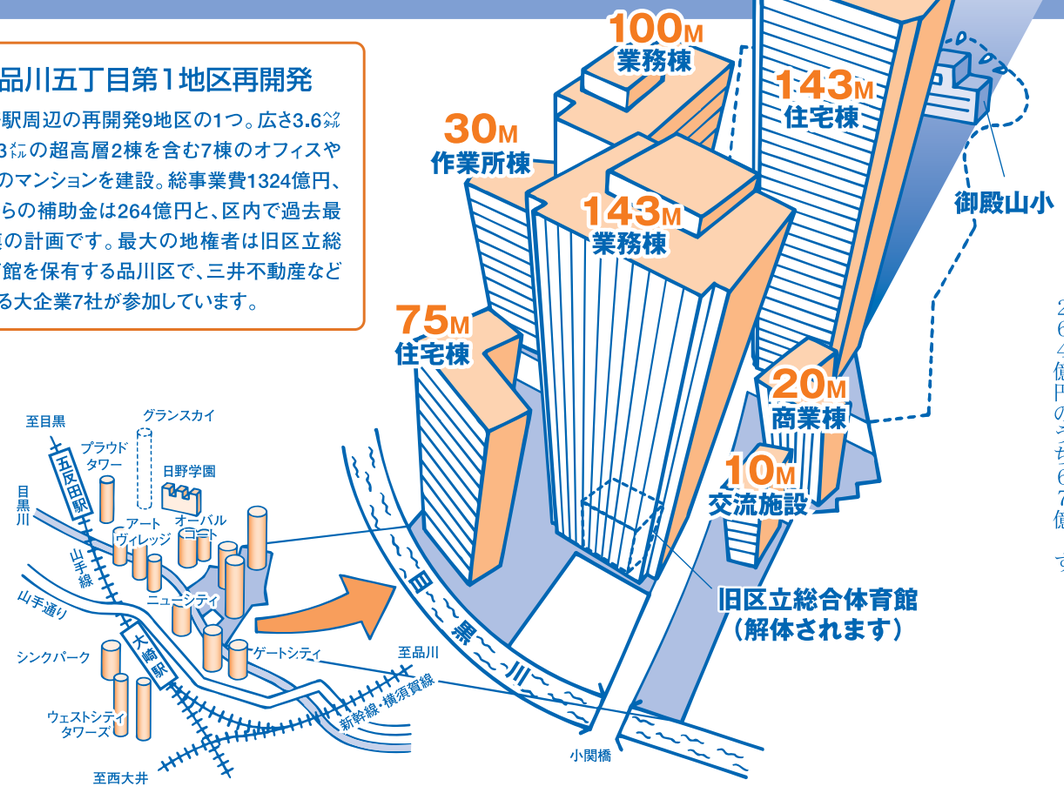
264億円税金投入の北品川五丁目巨大ビル計画

これで「まちづくり」といえるのか!?

北品川五丁目第1地区再開発

大崎駅周辺の再開発9地区の1つ。広さ3.6㌶に、143㍍の超高層2棟を含む7棟のオフィスや856戸のマンションを建設。総事業費1324億円、税金からの補助金は264億円と、区内で過去最大規模の計画です。最大の地権者は旧区立総合体育館を保有する品川区で、三井不動産など名だたる大企業7社が参加しています。



問題1 保育園設置義務なし

再開発で超高層マンション建設ラッシュの大崎・五反田地区ではファミリー世代が急増、保育園に入れない事態が深刻です。再開発は多額な税金を投入するのに、保育園設置の義務付けはありません。これで「まちづくり」といえるのでしょうか。

目黒駅前の再開発地区では、保育園や介護施設の設置計画がないことに対して近隣の10町会長が連名で、再開発に盛り込むよう求める請願を提出しました。

問題2 御殿山小が日影に

御殿山小学校は南側に建つ143㍍ビルのため、4時間の日影になります。近隣の日野学園も、区は「真っ暗になっても規制がかからない地域」と、三方を超高層ビルで囲む計画です。巨大ビルで子どもから太陽を奪うとは許せません。

問題3 なぜ資材高騰の時に

税金による補助金総額264億円のうち67億円は建設資材の高騰により増えたもの。共産党は「なぜ資材高騰のこの時期にやるのか」と追及。区は、「スケジュールをずらせば、事業主に悪影響が出る」と、いったん決めたら変えないという姿勢です。

問題4 環境破壊おかまいなし

住民不在のまちづくりが進む背景には、国の「都市構造改革」の方針があります。東京を情報発信・金融都市につくりかえ、大企業が地球規模で活動しやすいまちをつくることが目的。CO_2増加、ヒートアイランド、風害など、巨大ビルによる環境破壊もおかまいなしです。

264億円 区民の願いと比べると

八潮の特養ホーム建設費（定員80名）	18億5000万円
区営住宅1000戸建設費	70億円
認可保育園建設費（定員100名）	2億6000万円
75歳以上の医療費無料化	年間29億円
小中学校の30人学級（教員140名増員）	年間7億円※
障害者福祉タクシー券2倍化	年間8500万円※

※上乗せ分として新たに必要となる費用

品川区は、これまで1000億円を超える税金を投入し、大規模開発を進めてきました。あらたに北品川五丁目第1地区再開発に着手します。

濱野区長が策定した長期計画は「国際都市品川」を掲げ、「魅力的な市街地の整備推進」として武蔵小山駅周辺、西五反田三丁目、目黒駅前地区等にも開発を拡げる計画。オリンピックを看板に三環状道路など開発推進の石原都政に歩調を合わせるものです。

共産党は、巨大ビルのまちづくりはおおもとから見直すよう求めています。

八潮に特養ホームが実現 さらに増設を

今年度予算に、八潮特養ホーム（定員80名）の建設予算が盛り込まれました。来年度オープン予定。10年ぶりの増設です。この8年間、9回の請願運動と共産党の議会論戦の成果です。

特養ホームの待機者は500名、増設は急務です。新たに策定した品川区の長期計画は、特養ホームの増設方針が明記されましたが、八潮以降の具体的計画がありません。一方、利用料が高いケアホーム（有料老人ホームなど）は、13ヶ所に整備する方針です。共産党は予算議会で、特養ホームの具体的計画をつくるよう求めました。

◆

都南病院跡地に建設の「ケアホーム東大井」は、利用料が月21～25万円（要介護5）。区は、この利用料を一律月1万8000円減額する制度を新設。しかし、この財源は無年金や国民年金の人からも徴収した65歳以上の介護保険料です。一部の人しか入れない施設の利用料の減額に保険料を使うことは間違っています。

家族の声 このままでは共倒れ

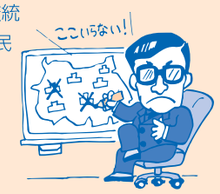
75歳の夫が認知症になり3年目。夫はトイレの失敗が増え、掃除をするたびに涙が出てくる。特養ホームに申し込んで2年経つが、結果はいつもダメ。このままでは夫婦で共倒れです。　二葉2丁目 Aさん

これでいいのか! 学校統廃合 「将来予測」もとに「ひとクラス40人」で

品川区はこれまで、小中一貫校建設による学校統廃合を推進。昨年は、大間窪小と荏原三中の小中一貫校計画に杜松小と荏原四中を加え、4つの学校を1つにすると発表しました。その上、直接小規模校を統廃合する方針を打ち出し、これから具体化しようとしています。

その内容は、①ひとクラスは40人②人口推計を基に、子どもの数に学校の数を合わせる③子どもの数が将来減ると予測される荏原西、荏原東地区で小学校を、大井地区で中学校の統廃合が必要だとしています。予算議会では、自民党議員が具体的な小学校名をあげて統合を迫るなど、この動きをあおりました。

現に子どもがいなくなったわけでないのに、「将来予測」で今から学校をなくすというのは、あまりに乱暴です。予測に責任が取れるのでしょうか。また、少人数学級に踏み出していないのは47都道府県で東京だけ。共産党の区民アンケートでも、72.1%が「30人学級にすべき」と回答。区が進める学校統廃合計画は、区民の願いとあまりにもかけはなれています。



知ってますか? 小中一貫校の運動会・卒業式に異変

全国初と注目された品川区の小中一貫校。区は、日野学園の検証をしないまま伊藤、八潮に広げ、2013年までに6校建設する計画です。ところが、発達段階が異なる小学生と中学生を、一つの校舎、一つの校庭につめこむため、様々な問題が噴出しています。ある一貫校では…

運動会

◆小中学生が一堂に参加する運動会。「時間が長くなったのに出番は減少。組み体操など従来の種目がなくなり、リレーばかりになった」と保護者から不満の声が。

◆校庭が狭く、保護者の多くは2階、3階でベランダ越しに応援。お弁当も、子どもと一緒に校庭で食べられなくなった。

6年生の卒業式

◆従来の小学校の卒業式は中止。合唱や門出の言葉、在校生・地域の来賓出席もなく、卒業証書を手渡すだけの式に変更。区は「小中一貫校では6年生は最高学年ではない」と説明しますが、保護者からは「子どもの成長が祝える式に」との声があがっています。

夏のプール

◆夏の水泳教室が廃止され、一般開放利用になりました。そのため170円の利用料と、小学校3年生までは親の同伴が必要になりました。保護者から「自分の学校なのに、こんなのおかしい」との声があがっています。

日本共産党